【様式１】

令和７年４月１８日

令和６年度　特別の教育課程の実施状況等について

埼玉県		
学　校　名	管理機関名	設置者の別
上尾市立平方東小学校	上尾市教育委員会	公立

１．特別の教育課程を編成・実施している学校及び自己評価・学校関係者評価・保護者評価の結果公表に関する情報

自己評価結果の 公表ウェブサイト名・URL等	上尾市立平方東小学校ウェブサイト 令和６年度特別の教育課程の自己評価結果について https://www.city.ageo.lg.jp/site/hirakatahigashi-elementaryschool/390155.html
学校関係者評価結果の 公表ウェブサイト名・URL等	上尾市立平方東小学校ウェブサイト 令和６年度特別の教育課程の学校関係者評価結果について https://www.city.ageo.lg.jp/site/hirakatahigashi-elementaryschool/390152.html
保護者評価結果の 公表ウェブサイト名・URL等	上尾市立平方東小学校ウェブサイト 令和６年度特別の教育課程の保護者評価結果について https://www.city.ageo.lg.jp/site/hirakatahigashi-elementaryschool/390154.html

２．特別の教育課程の内容

（１）特別の教育課程の概要

本市では、これまでＡＬＴの配置や、各校、カリキュラム・マネジメントにより、柔軟な時間割の編成を行う（時間割・日課表・年間行事計画等の工夫、モジュール学習、週２９コマ等）など、英語教育を推進してきた。平成３０年度から、小学校３・４学年で３５時間を、小学校５・６学年で７０時間の活動型の英語教育として、外国語活動を実施してきた。

また、令和元年度から、小学校１・２年生においては、学校教育法施行規則第５１条に定められる授業時数以外で、年間１０時間程度の外国語活動を実施するほか、英語の授業以外に、休み時間等を活用し、児童とＡＬＴが自由に会話を楽しむイングリッシュトークの実施を通して、日常的にＡＬＴと触れ合う機会を充実させ成果を上げてきた。

学習指導要領の完全実施に伴い、新たに、これまでの取組をさらに発展させるため、以下の内容で取り組む。

ア　小学校１・２学年において、１年生は年間３４時間、２年生は年間３５時間、生活

科の時間を削減し、英語活動を実施する。

イ　本市の研究組織である英語活動充実のための検討委員会は、上記アの時間を活用し、コミュニケーション能力を育成するためカリキュラム及び教材を研究・開発する。

（２）学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性

本市は、以下のようなニーズに応えるため、市内全小学校が教育課程特例校として、「進んで英語を話せる上尾の子を育てる」ことを目指し、英語活動を通して、グローバル化社会で活躍する力を育成する。

ア　小学校低学年段階から言語活動に慣れ親しませることによる、小・中学校英語教育の充実や、英語によるコミュニケーションを主体的に図ろうとする児童生徒の育成。

（３）特例の適用開始日

令和２年４月１日

（４）取組の期間

無期限

３．特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

（１）特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

（・）計画通り実施できている
・一部、計画通り実施できていない
・ほとんど計画通り実施できていない

（２）実施状況に関する特記事項

・小学校第１・２学年において、１年生は年間３４時間、２年生は年間３５時間、生活科の時間を削減し、英語活動を実施した。
・４５分授業ではＡＬＴと連携し、コミュニケーションに慣れ親しませながら、自分の考えや気持ちを伝え合う力を育成した。
・校内研修を年４０回実施し、英語力や英語指導力の向上に努めた。
・学校課題研究のテーマを「外国語に慣れ親しみ、主体的にコミュニケーションを図ろうとする児童の育成」に設定し、児童が主体的に外国語科、外国語活動、英語活動の学習に取り組めるような授業展開を工夫した。
・学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善が進むよう、英語活動充実のための専門部会を定期的に設定し、指導案及び教材を活用し、英語専科による授業研究会を開催した。
・発達段階に応じた指導の充実を図るため、CAN-DO リストを作成し、学習到達目標を児童が達成できるよう支援した。

（３）保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

（・）実施している

・実施していない

＜特記事項＞

・学校だより、ホームページ等を活用して、英語活動の様子を積極的に情報発信した。
・学校公開では、外国語活動や外国語科の授業を公開した。
・保護者会や学校運営協議会でも英語教育の取組を紹介した。

４．　実施の効果及び課題

（１）特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

本特例は「進んで英語を話せる上尾の子を育てる」ことを目指し、小・中９年間を見通した英語教育を推進するものである。

本校の、特別の教育課程の学校関係者評価と保護者評価結果（１・２年保護者にアンケートを実施）を分析すると、「本校は積極的に英語活動を推進している」の項目において、「よく思う」「そう思う」という好意的な回答が、学校関係者評価では１００％、保護者評価では６４％となり、「本校の英語活動は、お子様のコミュニケーション能力の育成に役立っている。」の項目で「よく思う」「そう思う」という好意的な回答が、保護者評価において５５％と過半数を超え、学校関係者評価では、「英語活動の取組は、本校の目指す児童の育成に寄与している。」について、「よく思う」「そう思う」を合わせて１００％を達成し、本校が目指している子供像に迫ることができていると考える。

一方で、「お子様は、御家庭で時々英語を使って話そうとしている」の項目で「よく思う」「そう思う」という好意的な回答が、保護者評価では４３％となり、他の項目と比べて課題が残った。また、学校関係者評価では、「本校はＡＬＴを十分活用し、異文化理解を推進している。」について、６０％が「よく思う」と答えたが、４０％が「そう思う」にとどまった、そのため、児童が英語活動に慣れ親しめるように、授業や授業以外の場面に応じた ALT の活用について工夫していく。

（２）学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本校では、ＡＬＴが常駐配置されているため、児童は授業以外でもネイティブ・スピーカーの生きた英語を体感し、実生活に近い状況での英語によるコミュニケーションを経験したり、異文化に触れたりしている。例えば、昼の放送で、英語での読み聞かせなどを行っている。そのため自然と他国を尊重する心を育むことができている。

一方で、ＡＬＴの問いかけに対して、よく反応する児童とあまり反応できない児童の二極化が見られる。そのため、日ごろの教育活動からクラスルームイングリッシュを示して児童が迷わず英語学習に取り組める環境を整えるとともに、英語を使ったコミュニケーションの活動の場面を朝の会や帰りの会で増やし、くり返して英語教育に取り組んでいくことで、児童に主体的に学習に取り組める場面を設定していく。

５．課題の改善のための取組の方向性

４に示すような課題を踏まえて、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図りながら、今後は学習指導要領の趣旨を踏まえた学習評価を進めていくことが重要であると考えている。英語活動充実のための検討委員会で作成した指導案例及び教材の活用、また、市教委主催の研修を活用しながら、児童の積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を推進していく。